

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	外国人重度障害者特別給付金			シート番号	011-153
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援
				課	評価責任者(課長名)
					佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 5 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市外国人重度障害者特別給付金支給要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	国民年金制度により、障害基礎年金を受けることができない重度の障害を有する外国人に対し支援を行うため、平成5年度から事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日現在、日本国内に居住地登録をし、かつ、同日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金を受けることができない身障手帳(1・2級)または療育手帳(A)を所持する重度障害者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害基礎年金を受けることができない重度の障害を有する外国人の福祉の増進を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	本市の区域内に住所を有し、身障手帳(1級若しくは2級)または療育手帳(A)を所有する外国人に対し月額2万円(年間24万円)を支給する。 令和2年3月末日現在 受給者数1人 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	960	640	720	480	480	240	260	
	主な事業費内訳	扶助費	千円	960	640	720	480	480	240	260
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他( )		千円								
	一般財源	千円	960	640	720	480	480	240	260	
12	人件費(b)	千円	410	820	820	820	162	162	164	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,370	1,460	1,540	1,300	642	402	424	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	外国人重度障害者特別給付金	シート番号	011-153
-------	---------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	障害基礎年金等を受けることができない重度心身障害者である外国人又は外国人であった者の福祉の増進を図るため、令和元年度においては、受給者数1名に対して24万円(年額)を給付した。						
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	受給者数	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	3	2	1	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
		算出方法・設定根拠など		本事業は、要件を満たす対象者に対し、手当を支給する事業であり、数値化した目標を設定するのは困難なため、目標値は設定しない。				
	16		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値						
		実績値						
達成率								
評価								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	受給者数	人	3	2	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,460	1,300	1,050
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	486,667	650,000	1,050,000
	備考(算出についての説明等)					
18		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		未申請の者や他市からの転入者がいない限り新規受給者が発生しないため、受給者数は減少する一方である。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	外国人重度障害者特別給付金	シート番号	011-153
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国民年金制度により、障害基礎年金を受けることができない重度の障害を有する外国人に対し支給する事業であり、廃止はそぐわない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国民年金制度により、障害基礎年金を受けることができない重度の障害を有する外国人に対し支給する事業であり、休止はそぐわない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 大阪府下の他自治体とも同水準であるため、これ以上給付額を下げることはできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 個人への給付であるため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明 大阪府下の他自治体とも同水準であるため、改善の余地がない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 国民年金制度により、障害基礎年金を受けることができない重度の障害を有する外国人に対し支給する事業であり、事業を継続する。